

国民健康保険の国庫負担率引き上げを求める意見書を求める請願書

愛知県議会議長

横井 五六様

紹介議員

わいの恵子
下奥 奈歩

平成27年12月2日

「請願趣旨」

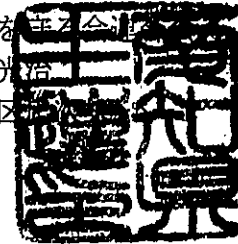
日本の公的医療保険は下記のように国保、協会健保、組合健保、共済組合、後期高齢者医療保険の5つになっています。

請願者

愛知県生活と健康を守る会

会長 浅田 光治

名古屋市南区



各保険者の比較

	市町村国保	協会けんぽ	組合健保	共済組合	後期高齢者医療制度
保険者数 (平成25年3月末)	1,717	1	1,431	85	47
加入者数 (平成25年3月末)	3,466万人 (2,025万世帯)	3,510万人 被保険者1,987万人 被扶養者1,523万人	2,935万人 被保険者1,554万人 被扶養者1,382万人	900万人 被保険者450万人 被扶養者450万人	1,517万人
加入者平均年齢 (平成24年度)	50.4歳	36.4歳	34.3歳	33.3歳	82.0歳
65~74歳の割合 (平成24年度)	32.5%	5.0%	2.6%	1.4%	2.6% (※2)
加入者一人当たり医療費 (平成24年度)	31.6万円	16.1万円	14.4万円	14.8万円	91.9万円
加入者一人当たり 平均所得 (※3) (平成24年度)	83万円 一世帯当たり 142万円	137万円 一世帯当たり (※4) 242万円	200万円 一世帯当たり (※4) 376万円	230万円 一世帯当たり (※4) 460万円	80万円
加入者一人当たり 平均保険料 (平成24年度) (※5) <事業主負担込>	8.3万円 一世帯当たり 14.2万円	10.5万円 <20.9万円> 被保険者一人当たり 18.4万円 <36.8万円>	10.6万円 <23.4万円> 被保険者一人当たり 19.9万円 <43.9万円>	12.6万円 <25.3万円> 被保険者一人当たり 25.3万円 <50.6万円>	6.7万円
保険料負担率 (※6)	9.9%	7.6%	5.3%	5.5%	8.4%
公費負担	給付費等の50%	給付費等の16.4%	後期高齢者支援金等の 負担が重い保険者等への 補助 (※8)	なし	給付費等の約50%
公費負担額 (※7) (平成26年度予算ベース)	3兆5,006億円	1兆2,405億円	274億円		6兆8,229億円

国保の加入者は安定した収入のある現役労働者ばかりの協会健保、組合健保、公務員共済などと違い、零細企業や自営業、低賃金、非正規雇用で働く労働者、年金者、失業者などが多く加入し、平均所得も少ない生活弱者で構成されている。そのため所得に対する保険料は他の健保に比べて負担は重く、保険料を払いたくても払えず滞納するという事態で、滞納世帯は19%にもなっています。もともと加入者の構成から国保財政の困難は予想され、国庫からの負担も1984年までは国保財政の45%を国が負担していました。最近では国の負担率は23%余と約半分にまで負担を減らしてしまいました。その分加入者の負担が重くなっています。加入者負担を軽減するために国の負担を増やすよう意見書をあげてください。

「請願項目」

1、国民健康保険の国庫負担率を引き上げるよう国に意見書をあげてください。

愛知県議会事務局
27局議請願情第5-8号
平成 27.12. 3 受付
請願陳情第 21 号
平成 27.12. 3 受理
健康福祉委員会